

地区の現状と課題等

■■地区

地区の歴史

- ・1500年代、当初は、■■村と■■村のほぼ中ほどに「垣内」と呼ばれる数戸を出ない部落であった。この「垣内」が「■■村」から離れて■■村地先に編入されたのは、主として水利の関係から■■村と■■村との話し合いで、一部の土地の交換を行ってまとまった。
- ・■■■■氏の盛んな頃は、「米倉」の番人をさせられ、米の出し入れや運搬などの労働に使役されはしたが、徳川中期以降に見られるような極端な差別はなかったものと思われる。「垣内」の大將軍神社は、ごく小さい祠であるが、樹齢の分からないほどの巨木もあり、社歴などは不詳であるが、古い時代から神社があるということは、「垣内」部落の人々に対する差別が、もともとはそれほどきびしいものではなかったということ物語る。
- ・1590年、豊臣秀吉が天下を統一し、■■■■に近江国内の直轄地の年貢米収納及び湖上交通の統括権を任せた。
- ・徳川時代になると、■■■■は、石高五百五十六石を領し、地方大名に譲らぬほどの勢力をもつようになった。このような時期に、■■■■に隷属する民として扱われるようになったのが、「垣内」の人々であったと考えられる。社寺隷属の民は「清め人」とか「清め法師」と呼ばれ、広い境内の清掃の役に従った。そのために、清掃の用具である竹箒（たけぼうき）や熊手などを自らの手で製作した。そのことが伝統となって、社寺との関係が消失した後も、長く作られてきたと考えられる。また、「垣内」の人は■■■■のお庭作りなどの仕事もしたと推定される。そして、■■■■の年貢米として、お米倉に収納された莫大な量の米俵を、■■■■に運び、湖上を運搬する船に、荷役の仕事をしたのも「垣内」の人が多かったと想像される。このように、■■「垣内」は、明治維新まで、その生活のほとんどを■■■■の労役に従事することによって、続けてきた。もちろん、隷属民として、自分たちの意思に関係なく、何時の間にか「エタ」として身分を固定されてしまい、貧しい生活を強いられた。しかし、■■■■が一面では、叡山延暦寺と並ぶ天台宗別格寺院として、もう一面では湖上の水上権を握る大名以上の幕府代官として、権勢を保持していた時代は、■■「垣内」の人々は、それほどにその生活に窮迫をつけることはなかったと思われる。
- ・廃藩置県と同時に、■■■■が衰微し始め、■■■■に所属した上級官吏でさえ、四散せざるを得ない状態に陥り、その底辺にあって仕事をした「垣内」の人々が、耕すべき農地とても持っていなかったため、貧窮のどん底に転落しなければならなかったことは明らかである。

地区の現状

【生活・福祉】

現在、地区の65才以上の高齢化率は、市の平均よりやや低い。家族形態は、2世代家族の割合が多いが、3世代家族も一般地区に比べて多い。1人暮らし世帯は1世帯で、生活保護受給世帯は2世帯である。ただし、中・高齢者を中心に障害者数は多い。居住時期は、ここ15年以内に転入してきた住民が3割を越えていて、混住化が進んでいる。

混住化率	33%
転入世帯	20世帯

高齢化率		市内		常盤小学校区		地区	
人口	率	人口	率	人口	率	人口	率
20877	17.24%	1137	21.46%	39	15.23%		
(121,084)		(5,298)		(256)			

家族形態	一人暮らし			
	夫婦のみ	2世代家族	3世代家族	一般
地区	1.6%	9.7%	61.3%	20.2%
一般	11.4%	18.8%	60.0%	8.0%

障害者数	一般		比率		地区		比率	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
身体障害	3,375	2.78%	12	4.68%				
知的障害	703	0.58%	3	1.17%				
精神障害	325	0.26%	5	1.95%				

市内人口 22/3/31 121,084人

・人口(H22.04.30 住基台帳)	256
・持家率(実態調査)	82.3%
・公的年金未加入率(実態調査)	9.7%
・父子世帯数(実態調査)	0
・生活保護世帯数(H21.06.30)	2

世帯数	59
医療保険未加入率(実態調査)	1.6%
未就労率(実態調査)	22.6%
母子世帯数(実態調査)	3
生活保護対象人数	5

【教育】

家庭事情などにより学校に登校できない子どもは近年は見られない。しかし、先生や友だちとコミュニケーションをとるのが苦手であったり、学校への興味や意欲が見いだせず欠席日数が多い子どもはいた。前者の子どもは学校からの継続的な強いはたらきかけで登校できるようになり、今は通信制高校に進学し勉学に励んでいる。後者の子どもは今は家庭事情もあり児童福祉施設へ入所している。

町全体的に家庭の教育力があり、また地域全体で子どもを育てようという空気がある。単親で忙しかったり、保護者が生活に追われて子どもの生活をみる余裕がない家庭もごく僅かながらあるが、その場合も祖父母が同居していたり近くにいたりして子どもの様子を見て支援してくれている。

卒年	人数	高校進学	高校進学率	高校中退	高校中退率	4大	4大進学率	短大専門学校	短大進学率	中卒後就職	無職	高卒後就職
2000	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0	1
2001	4	4	100%	1	25%	1	25%	1	25%	0	0	2
2002	4	4	100%	0	0%	2	50%	1	25%	0	0	1
2003	4	4	100%	0	0%	2	50%	1	25%	0	0	1
2004	2	2	100%	0	0%	0	0%	1	50%	0	0	1
2005	3	3	100%	0	0%	3	100%	0	0%	0	0	—
2006	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	1	—
2007	1	1	100%	0	0%	—	—	—	—	0	0	—
2008	2	2	100%	0	0%	—	—	—	—	0	0	—
2009	3	3	100%	0	0%	—	—	—	—	0	0	—

地区の現状と課題等

■■地区

	<p>【就労】 当地区は市の北東部に位置する農村地域であるが、農業に従事する住民は、11世帯と年々減少しており、ほとんどが第二種兼業農家である。 全体の就労状況は、現業職が一般地区に比べると高い。形態は、正社員率が48%と一般地区に比べ12ポイントも低く、特に、若年層における非正規雇用者が多い状況にある。就労率は、一般地区に比べやや低い。 一方、未就労の原因は、病気によって仕事に就けない率が高い。世帯収入が少ないので、家族が身を寄せ合い、何とか生計を維持している家庭が半数近くあるのが現状である。</p> <table border="1" data-bbox="394 647 1806 807"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">就労状況</th> <th colspan="2">就労形態</th> <th colspan="2">就労率と不就労要因</th> <th colspan="2">保険・年金</th> <th colspan="3">世帯収入</th> </tr> <tr> <th>現業職</th> <th>事務職</th> <th>正社員</th> <th>パート等</th> <th>就労率</th> <th>病気による不就労</th> <th>国保加入</th> <th>国年加入</th> <th>世帯300万未満</th> <th>400万円未満</th> <th>400万円以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般</td> <td>15.0%</td> <td>19.2%</td> <td>60.1%</td> <td>27.1%</td> <td>73.7%</td> <td>6.7%</td> <td>27.1%</td> <td>24.2%</td> <td>17.0%</td> <td>31.6%</td> <td>65.5%</td> </tr> <tr> <td>地区</td> <td>35.4%</td> <td>16.7%</td> <td>47.9%</td> <td>29.2%</td> <td>77.4%</td> <td>39.3%</td> <td>28.2%</td> <td>25.0%</td> <td>24.2%</td> <td>39.5%</td> <td>51.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【その他】 平成18年に、近隣町を含めた地域住民により「人権と福祉のまちづくり」を進めていく目的で、NPO法人「ハート&ライト」が設立された。「地域でできることは地域で」を合言葉に、隣保館のデイサービス事業を受託し、介護予防となる「ふれあいサロン」やカラオケ教室など高齢社会に対応するためのいきがづくり事業を実施している。 また、平成19年度からは4・5歳児活動を、平成21年度からは3年間の期間限定で、地域の伝統食の復活や新規特産品の開発・販売など将来のビジネス化に向けてふるさと再生・再発見事業を実施している。 人権啓発では、地元住民と教職員等が共に学ぶ自主的活動「啓（ひらく）」を定期的に開催して交流を図っている。 NPO法人においても、積極的に取り組んでおり、傘下の「たんぼぼ（人権朗読劇）」や「ぼぼ（人権啓発バンド）」、「印岐志呂太鼓」が各地に出向いて公演をし、差別解消に向け活動している。</p> <p>施設の利用者</p> <table border="1" data-bbox="289 1187 924 1276"> <tr> <td>増・改築前</td> <td>7,263人 (H20年度)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増・改築後</td> <td>9,619人 (H21年度)</td> <td>32%増</td> </tr> </table> <p>■■■■利用状況</p> <table border="1" data-bbox="934 1202 1680 1329"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>利用件数</th> <th>利用人数</th> <th>町内</th> <th>町外</th> <th>町外対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20年度</td> <td>703</td> <td>7,263</td> <td>6,165</td> <td>1,098</td> <td>17.81%</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>705</td> <td>9,619</td> <td>6,688</td> <td>2,931</td> <td>43.82%</td> </tr> <tr> <td>増減比</td> <td>100.3%</td> <td>132.4%</td> <td>108.5%</td> <td>266.9%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成21年度増改築後の利用は、学区の社会福祉団体や教育団体等の利用が増えたことやリニューアル初年の施設の視察・研修等が増えたことによる。</p>		就労状況		就労形態		就労率と不就労要因		保険・年金		世帯収入			現業職	事務職	正社員	パート等	就労率	病気による不就労	国保加入	国年加入	世帯300万未満	400万円未満	400万円以上	一般	15.0%	19.2%	60.1%	27.1%	73.7%	6.7%	27.1%	24.2%	17.0%	31.6%	65.5%	地区	35.4%	16.7%	47.9%	29.2%	77.4%	39.3%	28.2%	25.0%	24.2%	39.5%	51.6%	増・改築前	7,263人 (H20年度)		増・改築後	9,619人 (H21年度)	32%増	年次	利用件数	利用人数	町内	町外	町外対比	H20年度	703	7,263	6,165	1,098	17.81%	H21年度	705	9,619	6,688	2,931	43.82%	増減比	100.3%	132.4%	108.5%	266.9%	
	就労状況		就労形態		就労率と不就労要因		保険・年金		世帯収入																																																																					
	現業職	事務職	正社員	パート等	就労率	病気による不就労	国保加入	国年加入	世帯300万未満	400万円未満	400万円以上																																																																			
一般	15.0%	19.2%	60.1%	27.1%	73.7%	6.7%	27.1%	24.2%	17.0%	31.6%	65.5%																																																																			
地区	35.4%	16.7%	47.9%	29.2%	77.4%	39.3%	28.2%	25.0%	24.2%	39.5%	51.6%																																																																			
増・改築前	7,263人 (H20年度)																																																																													
増・改築後	9,619人 (H21年度)	32%増																																																																												
年次	利用件数	利用人数	町内	町外	町外対比																																																																									
H20年度	703	7,263	6,165	1,098	17.81%																																																																									
H21年度	705	9,619	6,688	2,931	43.82%																																																																									
増減比	100.3%	132.4%	108.5%	266.9%																																																																										
地区の課題	<p>【生活・福祉】 ・当地区が、市街地から離れていることもあり、医療機関の充実や公共交通機関の整備を望む声強い。 ・同和問題の解決に向けて取り組むべき課題として、生活の安定や子どもの教育を強く望んでいることから、就労保障や就学保障への期待が大きい。 ・地区の高齢化は顕著ではないが、将来に向けて高齢者対策への要望が強い。 ・中高齢者を中心に障害者の割合が高く、きめ細かい福祉サービスが望まれる。</p> <table border="1" data-bbox="289 1691 735 1810"> <thead> <tr> <th colspan="2">地域の中で不安（不満）に感じること</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関の充実</td> <td>26.6%</td> </tr> <tr> <td>公共交通機関整備</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>福祉サービスの充実</td> <td>16.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="934 1691 1554 1810"> <thead> <tr> <th colspan="2">同和問題解決に向けて行政が取り組むべき課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労保障</td> <td>16.1%（1番目項目中）</td> </tr> <tr> <td>就学保障</td> <td>10.2%（2番目項目中）</td> </tr> <tr> <td>高齢者福祉対策</td> <td>16.8%（3番目項目中）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【教育】 日々の学習内容を理解できている子どももいれば、そうでない子どももいる。特に理解できていない子どもの場合は、言葉を聞いて理解する力や語彙力、数の概念が弱く、学習のスタートからしんどい思いをしている。またやり方を習ったその時はできても、翌日とか少し時間がたつとできず、定着していないことが多く、これは習う時の本人の意欲の弱さ（やらされるからやっている、機械的にやっている、覚えようと思わない、やりながら考えていない）にも原因があると考えられる。 子どもたちの縦のつながりが強く、それは小さい子がたくましくなって良い面もあるが、年相応よりも早く様々なことを経験したり知ったりすることで大人や先生からの話を素直に聞き入れられないことも現われている。</p> <p>【就労】 数人の求職者（中・高齢者）がいるが、短期的なアルバイトを別にして、なかなか就職に結びつかない。若年層のパート・臨時職が多く、正規雇用を望んでいるが、経済の低迷や不況のあおりを受けて、難しい状況にある。</p> <p>【その他】 地元NPO法人「ハート&ライト」は、現在「ふるさと再生・再発見事業」を受託し、地域野菜を生かした加工品としてのキムチ作りや、さいぼし（馬肉等の燻製）などを試作し、商品化に向けて調査研究を進めている段階である。この事業が、地域のまちおこしにつながり、新たな雇用を生み出せるようにセンターとして側面的に支援をしていきたいと考えている。 一方、人権啓発では、NPO法人においても積極的に活動を展開しているが、賛同する会員の輪を広げることや次代の後継者育成に苦慮している状況である。</p>	地域の中で不安（不満）に感じること		医療機関の充実	26.6%	公共交通機関整備	25.0%	福祉サービスの充実	16.9%	同和問題解決に向けて行政が取り組むべき課題		就労保障	16.1%（1番目項目中）	就学保障	10.2%（2番目項目中）	高齢者福祉対策	16.8%（3番目項目中）																																																													
地域の中で不安（不満）に感じること																																																																														
医療機関の充実	26.6%																																																																													
公共交通機関整備	25.0%																																																																													
福祉サービスの充実	16.9%																																																																													
同和問題解決に向けて行政が取り組むべき課題																																																																														
就労保障	16.1%（1番目項目中）																																																																													
就学保障	10.2%（2番目項目中）																																																																													
高齢者福祉対策	16.8%（3番目項目中）																																																																													
その他																																																																														